

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)

株式会社サンセイランディック 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)

株式会社サンセイランディック 大阪支店
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,935,299	5,552,360	12,300,136
経常利益 (千円)	443,707	457,451	1,328,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	243,951	261,110	853,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,951	261,110	853,619
純資産額 (千円)	6,244,565	7,123,849	6,856,233
総資産額 (千円)	11,069,693	12,342,595	10,832,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.04	31.86	104.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.72	31.63	104.03
自己資本比率 (%)	56.4	57.7	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,768	1,005,794	1,610,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,579	36,483	183,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,472	1,334,754	1,277,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,308,474	2,591,841	2,299,365

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.62	48.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策の継続等を背景として、企業収益及び雇用情勢が改善、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外に目を向けると、新興国等の地政学リスクや経済動向、アメリカ・ヨーロッパ諸国の政治・経済動向などの不確実性の高まりなど、不透明な状態が続いており留意が必要になっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅地・商業地の地価が上昇基調を継続している中で、過熱感への懸念が意識されているものの、投資需要は旺盛なため、今後も不動産市況は堅調に推移することが見込まれます。

このような状況の中で、中期経営計画の最終年度として、引き続き仕入情報チャネルの拡大を図るとともに、事業エリアごとの市況環境の変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、より安定的な事業成長の継続に注力してまいりました。

仕入におきましては、底地及び居抜きの仕入が順調に推移したことにより、仕入高は前年比で増加し、販売用不動産は7,874百万円となりました。

販売におきましては、居抜きの販売は増加したものの、底地及び所有権の販売が減少したことにより、売上高及び販売件数は前年比で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,552百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益490百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益457百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益261百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地129件、居抜き15件、所有権7件の販売をいたしました。その結果、売上高は5,078百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は975百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等79件の販売をいたしました。その結果、売上高は479百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント損失は77百万円（前年同期は106百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,449百万円増加し、11,198百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加328百万円、販売用不動産の増加996百万円、その他流動資産の増加127百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、1,144百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加68百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,246百万円増加し、4,996百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加1,450百万円、買掛金の減少137百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し、222百万円となりました。これは、主に社債の減少20百万円、長期借入金の増加17百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ267百万円増加し、7,123百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加163百万円、資本金の増加52百万円、資本剰余金の増加52百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、2,591百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,005百万円(前年同期は722百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益427百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額995百万円、仕入債務の減少額137百万円、その他資産の増加額157百万円、法人税等の支払額215百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36百万円(前年同期比182百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の差入による支出7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,334百万円(前年同期は345百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加による収入1,450百万円、長期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額95百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,292,800	8,300,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,292,800	8,300,800		

- (注) 1. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの期間における発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。なお、「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資(金銭報酬債権 99,547千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月8日 (注)1	133,800	8,290,800	49,773	771,723	49,773	732,723
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)2	2,000	8,292,800	500	772,223	500	733,223

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
発行価額 744円
資本組入額 372円
割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)5名
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金が2,000千円及び資本準備金が2,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,318,480	15.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	509,700	6.15
松浦 正二	東京都小平市	482,900	5.82
小澤 順子	茨城県守谷市	391,000	4.71
久富 哲也	東京都港区	322,000	3.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG(FE-AC) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	198,790	2.40
KBL EPB S.A.107704 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG 東京都港区港南二丁目15番1号	156,800	1.89
菊池 由佳	茨城県守谷市	155,000	1.87
小澤 勇介	千葉県柏市	155,000	1.87
小澤 謙伍	千葉県流山市	155,000	1.87
計	-	3,844,670	46.36

(注)平成28年9月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が平成28年9月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	326,500	4.01
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	52,700	0.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289,000	82,890	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,292,800		
総株主の議決権		82,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,179	2,763,364
売掛金	143,203	144,118
販売用不動産	6,877,953	7,874,080
未成工事支出金	20,582	19,511
貯蔵品	2,400	2,393
その他	279,602	406,801
貸倒引当金	9,556	11,800
流動資産合計	9,749,365	11,198,469
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,463	511,463
減価償却累計額	80,587	84,436
賃貸不動産(純額)	430,876	427,026
その他	159,758	159,483
有形固定資産合計	590,634	586,510
無形固定資産	87,578	83,413
投資その他の資産		
その他	446,345	515,324
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	405,223	474,202
固定資産合計	1,083,437	1,144,126
資産合計	10,832,803	12,342,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,856	301,943
短期借入金	2,426,910	3,877,729
未払法人税等	228,740	185,153
資産除去債務	2,600	
その他	652,465	631,830
流動負債合計	3,750,571	4,996,656
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	63,940	81,020
資産除去債務	4,592	4,616
その他	137,465	136,453
固定負債合計	225,997	222,089
負債合計	3,976,569	5,218,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,075	772,223
資本剰余金	681,075	733,223
利益剰余金	5,450,709	5,614,028
自己株式	97	97
株主資本合計	6,851,762	7,119,378
新株予約権	4,471	4,471
純資産合計	6,856,233	7,123,849
負債純資産合計	10,832,803	12,342,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,935,299	5,552,360
売上原価	4,154,103	3,799,096
売上総利益	1,781,195	1,753,264
販売費及び一般管理費	1,254,050	1,263,223
営業利益	527,145	490,040
営業外収益		
受取利息	192	80
受取配当金	85	62
業務受託料		1,845
損害保険金収入	3,140	
その他	4,821	3,379
営業外収益合計	8,239	5,367
営業外費用		
支払利息	47,010	32,255
支払手数料	1,957	2,203
事務所移転費用	35,791	
その他	6,916	3,496
営業外費用合計	91,676	37,956
経常利益	443,707	457,451
特別損失		
投資有価証券評価損		29,999
特別損失合計		29,999
税金等調整前四半期純利益	443,707	427,451
法人税等	199,755	166,340
四半期純利益	243,951	261,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,951	261,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	243,951	261,110
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	243,951	261,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,951	261,110
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,707	427,451
減価償却費	47,869	34,494
投資有価証券評価損益(は益)		29,999
受取利息及び受取配当金	277	142
支払利息	47,010	32,255
営業外支払手数料	1,957	2,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	619	2,243
売上債権の増減額(は増加)	32,807	914
たな卸資産の増減額(は増加)	609,469	995,049
仕入債務の増減額(は減少)	175,621	137,912
その他の資産の増減額(は増加)	105	157,727
その他の負債の増減額(は減少)	27,229	8,259
その他	11,487	4,303
小計	1,046,157	750,535
利息及び配当金の受取額	272	152
利息の支払額	51,041	37,322
営業外支払手数料の支払額	1,957	2,203
法人税等の支払額	277,718	215,886
法人税等の還付額	7,056	
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,768	1,005,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,806	40,508
定期預金の払戻による収入	21,600	41,800
有形固定資産の取得による支出	74,928	13,791
有形固定資産の売却による収入	291	
無形固定資産の取得による支出	11,577	15,561
貸付金の回収による収入	171	
差入保証金の差入による支出	91,750	7,977
差入保証金の回収による収入	6,300	3,105
資産除去債務の履行による支出	27,087	3,550
その他	208	
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,579	36,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	251,237	1,450,819
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	85,105	104,835
社債の償還による支出	24,500	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,500	4,750
新株予約権の発行による収入	4,471	
配当金の支払額	56,966	95,979
その他	635	
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,472	1,334,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,716	292,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,149,758	2,299,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,474	2,591,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
給与手当	364,601千円	351,569千円
退職給付費用	2,700千円	3,090千円
貸倒引当金繰入額	619千円	2,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	2,431,588千円	2,763,364千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	123,113千円	171,522千円
現金及び現金同等物	2,308,474千円	2,591,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	56,758	7.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,791	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,568,243	367,055	5,935,299	-	5,935,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,225	42,225	42,225	-
計	5,568,243	409,280	5,977,524	42,225	5,935,299
セグメント利益又は損失()	1,010,072	106,935	903,137	375,991	527,145

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 375,991千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078,862	473,498	5,552,360	-	5,552,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,059	6,059	6,059	-
計	5,078,862	479,557	5,558,419	6,059	5,552,360
セグメント利益又は損失()	975,200	77,259	897,941	407,901	490,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 407,901千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円04銭	31円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	243,951	261,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	243,951	261,110
普通株式の期中平均株式数(株)	8,120,763	8,195,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円72銭	31円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,150	58,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。